

湯梨浜町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 湯梨浜町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	昭和52年度供用開始 (供用開始後 39年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用企業
処 理 区 域 内 人 口 密 度	27.6 人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	流域下水道へ接続
処 理 区 数	5処理分区 羽合第一処理分区、羽合第二処理分区、田後第一処理分区、田後第二処理分区、東郷処理分区		
処 理 場 数	天神浄化センターへ接続		
広域化・共同化・最適化 実施状況	実施していません。		

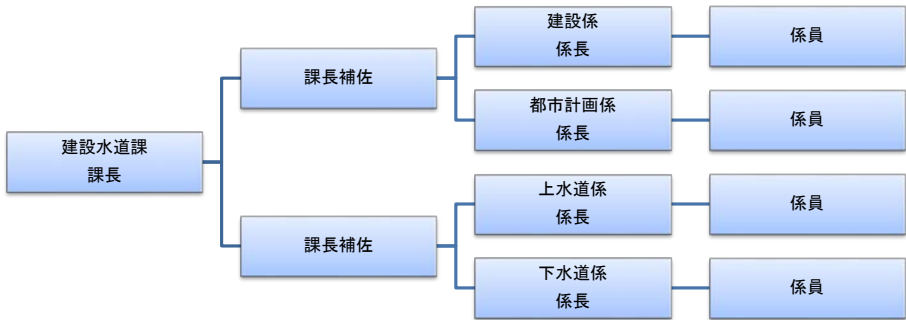
② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	<table><tr><th colspan="2">基本使用料</th><td rowspan="2">+</td><th colspan="2">超過使用料</th><td rowspan="2">= 月額使用料</td></tr><tr><td>10㎡まで</td><td>1,645円</td><td>10㎡を超え1㎡ごとに</td><td>165円</td></tr></table>						基本使用料		+	超過使用料		= 月額使用料	10㎡まで	1,645円	10㎡を超え1㎡ごとに	165円
基本使用料		+	超過使用料		= 月額使用料											
10㎡まで	1,645円		10㎡を超え1㎡ごとに	165円												
業務用使用料体系の概要・考え方	<table><tr><th>使用料区分</th><th>排除水量</th><th>使用料</th></tr><tr><td>公衆浴場汚水</td><td>1㎡ごとに</td><td>65円</td></tr><tr><td>温泉排水</td><td>1㎡ごとに</td><td>165円</td></tr></table>						使用料区分	排除水量	使用料	公衆浴場汚水	1㎡ごとに	65円	温泉排水	1㎡ごとに	165円	
使用料区分	排除水量	使用料														
公衆浴場汚水	1㎡ごとに	65円														
温泉排水	1㎡ごとに	165円														
その他の使用料体系の概要・考え方																
条例上の使用料*1 (20㎡あたり)	平成27年度	3,295	円	実質的な使用料*2 (20㎡あたり)	平成27年度	3,432	円									
	平成26年度	3,295	円		平成26年度	3,430	円									
	平成25年度	3,200	円		平成25年度	3,337	円									

*1 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組 織

職 員 数	本町の下水道事業は建設水道課課長補佐1人及び下水道係の職員2人が、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の運営に携わっています。
事 業 運 営 組 織	 <pre> graph TD A[建設水道課 課長] --- B[課長補佐] A --- C[課長補佐] B --- D[建設係 係長] B --- E[都市計画係 係長] C --- F[上水道係 係長] C --- G[下水道係 係長] D --- H[係員] E --- I[係員] F --- J[係員] G --- K[係員] </pre>

(2) 民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	中継ポンプ場保守点検業務、マンホールポンプ保守点検業務等を民間委託しています。
	イ 指定管理者制度	実施していません。
	ウ PPP・PFI	実施していません。
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *3	実施していません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *4	実施していません。

*3 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*4 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経 営 比 較 分 析 表 を 活 用 し た 現 状 分 析

平成27年度決算「経営比較分析表」を添付します。 経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

2. 経営の基本方針

本町の人口は、1970(昭和45)年以降17,000人台の人口で推移し、安定した人口形態でした。近年では1995(平成7)年以降微増した人口も2005(平成17)年をピークに減少傾向にあります。本町の今後の人口は、これまでの人口推移をもとに、コーホート要因法等を用いて推計すると、何の対策も講じなければ、2040(平成52)年には13,605人まで減少し、推計人口減少率は20.1%となる見込みです。これは、全国の推計である2010(平成23)年から2040年に1.28億人から1.07億人へ約16%の減少が見込まれる中、減少率は全国平均を上回っています。さらに、2060(平成72)年には11,013人と、2010年に比べ3割以上も激減すると予想されます。(湯梨浜町人口ビジョンより。)

人口減少は、料金収入の減少に直結し、下水道事業運営を揺るがす大きな問題となります。人口の減少は本町のみならず全国的な問題となっており、全国の下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなります。下水道事業は、地域住民の生活を支える重要な生活インフラですので、将来世代にわたり、持続的に良質な下水道サービスを提供するため、下記の3つの基本方針のもと、適正な事業運営に努めます。

■快適な生活の提供

下水道の基本的な役割である、汚水の排除、公共用水域の水質保全に努め、安全で快適な生活を提供します。

■下水道施設の計画的な維持管理・更新

老朽化していく下水道施設の計画的な維持管理、更新を図り、安定的な下水道サービスを提供します。

■経営基盤の強化

最小の経費で、最良の下水道サービスを提供するため、業務効率の向上、コストの削減に努め経営基盤の強化を図り、将来世代にわたり下水道サービスを提供します。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

■投資の目標に関する事項

公共下水道事業の整備は概ね完成しているため、計画的な維持管理・更新のもと、適正な事業運営を行うことを目標とします。

■管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

老朽化した下水道施設の更新を計画しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

■財源の目標に関する事項

本町の公共下水道事業は、全国平均、類似団体を上回る水洗化率を達成していますが、経費回収率は全国平均、類似団体を大きく下回る結果となっています。一般会計からの繰入金金を極力減らし、適正な事業運営を行うためにも、使用料体系の見直しなどを検討し、適正な財源の確保を目標とします。

■使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項

使用料収入は、整備状況や人口減少などから微減のまま推移するものと見込まれますので、平成30年度、35年度に使用料の改定を計画しています。これにより、安定した維持管理、サービスの提供を目指します。

平成30年度 【基本料金 1,645円→1,700円】【超過料金 165円→170円】

平成35年度 【基本料金 1,700円→1,750円】【超過料金 170円→175円】

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

■職員給与費に関する事項

直近の決算額をもとに、計画期間中の職員給与費を算出しました。

■動力費に関する事項

直近の決算額をもとに、計画期間中の動力費を算出しました。

■薬品費に関する事項

公共下水道事業において、薬品費の計上はありません。

■修繕費に関する事項

直近の決算額をもとに、計画期間中の修繕費を算出しました。

■委託費に関する事項

直近の決算額をもとに、計画期間中の委託費を算出しました。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	計画には含めていませんが、近傍の農業集落排水施設との統合等、随時検討します。
投資の平準化に関する事項	老朽化した下水道施設の計画的な更新等、投資の平準化につながる取り組みを随時検討します。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	採算性を念頭に置き、本町に見合った取り組みを随時検討します。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	全国的に下水道事業の運営は厳しい状況にあり、本町においても老朽化する施設の更新コスト増大が見込まれます。良質な下水道サービスを将来世代にわたり、安定的に提供するためには、消費税増税に伴う改定を含め、4-5年おきの定期的な使用料の見直し検討が必要です。
資産活用による収入増加の取組について	採算性を念頭に置き、本町の諸条件に見合った、取り組みを随時検討します。
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	国や他団体の動向を注視し、本町に見合った取り組みを随時検討します。
職員給与費に関する事項	計画期間中は現行の人員体制で下水道事業運営を行う見込みですが、業務内容の変化等に合わせ随時職員数の変更を行います。
動力費に関する事項	電力自由化に伴う経費の削減など、コスト削減につながる取り組みを随時検討します。
薬品費に関する事項	公共下水道事業において、薬品費の計上はありません。
修繕費に関する事項	計画的な修繕により、ライフサイクルコストの低減につながる取り組みを随時検討、実施します。
委託費に関する事項	採算性や費用対効果を意識した業務内容の見直しを随時行い、業務効率の向上、コスト削減に努めます。
その他の取組	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略の事後検証は、総務省より通知されました、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を基に各年度末に行います。また見直し(ローリング)についても5年毎に実施して参ります。
---------------------	--

経営比較分析表

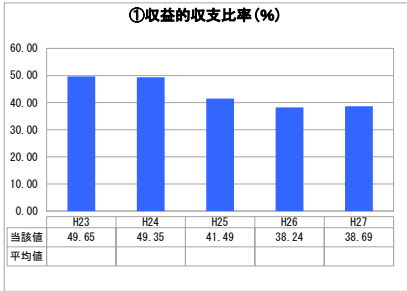
鳥取県 湯梨浜町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	76.38	89.50	3,295

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,250	77.94	221.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,102	4.75	2,758.32

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



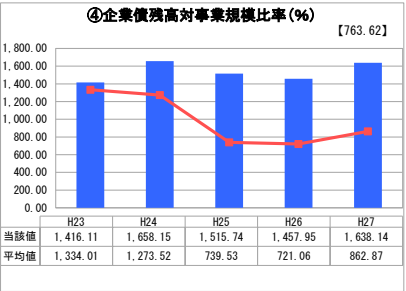
「単年度の収支」



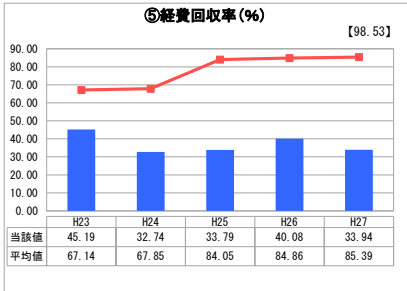
「累積欠損」



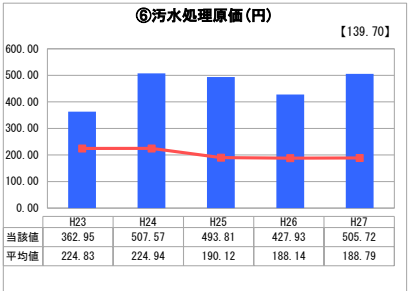
「支払能力」



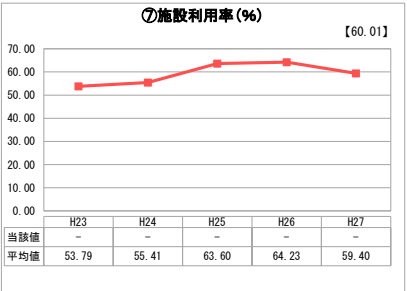
「債務残高」



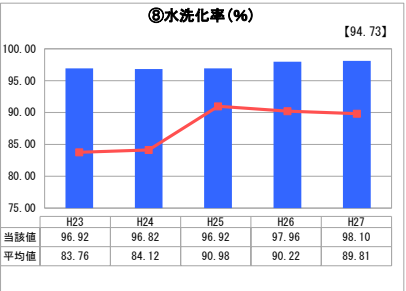
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

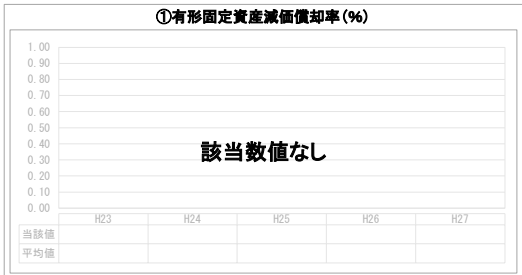


「施設の効率性」

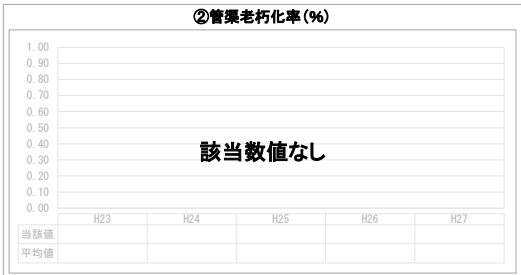


「使用料対象の捕捉」

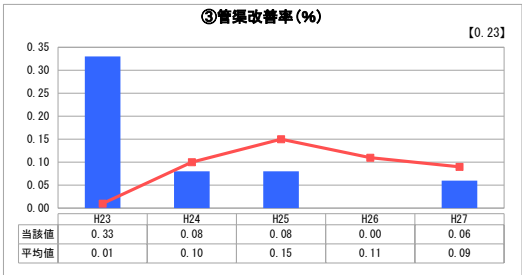
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

整備がほぼ完成しており、管渠延長工事もほとんどなく、維持管理が業務の主体となっている。
また、独自の処理場を保有せず、流域下水道への流入のみである。
収益的収支比率は微増、企業債残高対事業規模比率は減少がみであったが、H27年度は大型事業に伴う起債をしたので、増加することとなった。
経費回収率は減少、汚水処理原価は増加、水洗化率は若干増加した。

2. 老朽化の状況について

一部の地域で管渠の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、長寿命化計画により年次的に管渠改築（更生工法）を進めた。

全体総括

今後も、老朽化したポンプ場・マンホールポンプなどの更新を控えており、より一層の経営の健全化・効率性のためには、他の下水道3事業を含めた料金体系の見直しが必要である。
また、近傍の農業集落排水処理施設との統合化の検討も必要である。
さらには、契約・購入方法などを見直し、費用の削減に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位: 千円, %)

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
収 益 的 収 入	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	341,520	347,346	349,257	342,053	346,487	335,633	328,026	325,313	322,703	320,838	313,895	303,347
		(1) 営 業 収 益 (B)	260,682	262,004	265,031	259,698	267,568	267,568	267,568	267,568	267,568	275,438	275,438	275,438
		ア 料 金 収 入	259,824	261,429	259,601	259,698	267,568	267,568	267,568	267,568	267,568	275,438	275,438	275,438
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	314											
		ウ そ の 他	544	575	5,430									
		(2) 営 業 外 収 益	80,838	85,342	84,226	82,355	78,919	68,065	60,458	57,745	55,135	45,400	38,457	27,909
		ア 他 会 計 繰 入 金	80,838	85,342	84,226	82,355	78,919	68,065	60,458	57,745	55,135	45,400	38,457	27,909
		イ そ の 他												
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)	327,802	308,359	405,201	284,731	271,082	258,936	248,381	238,281	228,267	218,869	211,403	205,967
		(1) 営 業 費 用	200,257	194,089	304,952	198,283	197,526	196,828	196,192	195,622	195,123	194,699	194,355	194,097
		ア 職 員 給 与 費	11,857	11,576	14,729	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463	11,463
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	188,400	182,513	290,223	186,820	186,063	185,365	184,729	184,159	183,660	183,236	182,892	182,634
		(2) 営 業 外 費 用	127,545	114,270	100,249	86,448	73,556	62,108	52,189	42,659	33,144	24,170	17,048	11,870
		ア 支 払 利 息	127,545	114,270	100,249	86,448	73,556	62,108	52,189	42,659	33,144	24,170	17,048	11,870
		うち 一 時 借 入 金 利 息												
	イ そ の 他													
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	13,718	38,987	△ 55,944	57,322	75,405	76,697	79,645	87,032	94,436	101,969	102,492	97,380	
資 本 的 収 入	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	584,859	588,794	755,629	541,542	499,726	423,458	367,962	341,835	316,405	241,625	193,141	125,394
		(1) 地 方 債	199,600	202,400	237,100	139,000	139,000	139,000	139,000	115,000	115,000	15,000	15,000	15,000
		うち 資 本 費 平 準 化 債	127,000	136,000	124,000	124,000	124,000	124,000	124,000	100,000	100,000			
		(2) 他 会 計 補 助 金	375,846	371,297	465,884	387,542	345,726	269,458	213,962	211,835	186,405	211,625	163,141	95,394
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	6,399	12,700	51,541	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		(6) 工 事 負 担 金	3,014	2,397	1,104									
		(7) そ の 他												
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	605,498	627,714	699,685	598,864	575,131	500,155	447,607	428,867	410,841	343,594	295,633	222,774
		(1) 建 設 改 良 費	40,190	38,212	117,894	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		うち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	565,308	589,502	581,791	568,864	545,131	470,155	417,607	398,867	380,841	313,594	265,633	192,774
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
		(5) そ の 他												
		3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 20,639	△ 38,920	55,944	△ 57,322	△ 75,405	△ 76,697	△ 79,645	△ 87,032	△ 94,436	△ 101,969	△ 102,492	△ 97,380

投資・財政計画
(収支計画)

(単位: 千円, %)

年 度			前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
区 分			(決 算)	(決 算)										
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)			△ 6,921	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)														
前年度からの繰越金 (L)			7,147	226	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			226	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)			226	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293
実 質 収 支 (N)-(O)			黒 字 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			赤 字 (Q)											
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)			38	39	35	40	42	46	49	51	53	60	66	76
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)														
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)			260,368	262,004	265,031	259,698	267,568	267,568	267,568	267,568	267,568	275,438	275,438	275,438
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)			260,368	262,004	265,031	259,698	267,568	267,568	267,568	267,568	267,568	275,438	275,438	275,438
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)			5,030,503	4,643,401	4,298,710	3,868,846	3,462,715	3,131,560	2,852,953	2,569,086	2,303,245	2,004,651	1,754,018	1,576,244

○他会計繰入金

(単位: 千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
区 分	収 益 的 収 支 分	80,838	85,342	84,226	82,355	78,919	68,065	60,458	57,745	55,135	45,400	38,457	27,909
	う ち 基 準 内 繰 入 金	80,838	85,342	84,226	82,355	78,919	68,065	60,458	57,745	55,135	45,400	38,457	27,909
	う ち 基 準 外 繰 入 金												
資 本 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	375,846	371,297	465,884	387,542	345,726	269,458	213,962	211,835	186,405	211,625	163,141	95,394
	う ち 基 準 内 繰 入 金	26,615	28,061	27,694	27,079	25,949	22,380	19,879	18,987	18,129	14,928	12,645	9,177
	う ち 基 準 外 繰 入 金	349,231	343,236	438,190	360,463	319,777	247,078	194,083	192,848	168,276	196,697	150,496	86,217
合 計		456,684	456,639	550,110	469,897	424,645	337,523	274,420	269,580	241,540	257,025	201,598	123,303